

日本における中国史研究

斯 波 義 信

1. 訓読と考証学

日本の大学レベルにおける中国史の研究・教育を、科学的、客観的、すなわち近代的な意味における歴史学研究の対象として推進する体制が発足したのは1880年代からである。1887年に帝国大学文科大学に史学科が創設されて、レオポルト・フォン・ランケ（Leopold von Ranke）の高弟で、歴史学・地理学を修めたルートヴィヒ・リース（Ludwig Riess）が外国人教師として招聘され、1902年までの15年間、学部および大学院において西洋近代歴史学の理論と方法・史料学を教え、それを具体的、実践的な課題に即しながら説いた。それまでの日本や中国ほかアジアの歴史叙述は、たとえば日本の『記紀』、『六国史』、中国の『二十五史』（歴代王朝の正史）などから想起されるように、王朝史を基調にした一国中心史であった。勢いトップダウンの視点からの宮廷政治を中心においた編年記述が史書の本流を占めていたほか、『鑑もの』（通鑑など）に代表される倫理的、目的論的（teleological）な性格がつきまっていた。ために、今日の国際関係論に当たるような、周辺の諸国や辺境との交渉事情をくみ入れる視野はもとより、地方社会の実情を復原する社会全体史の記述やその史料は甚だ手薄でバランスを欠いていた。リースは、歴史は総合的（integral）な叙述であり、諸変化相互間の因果関連を広い動的な視野から分析すべきことを教え、その実践課題として東西交渉史（例えばポルトガル、スペイン、オランダ史料を活用したアジア広域の歴史）への着眼、地理学・空間動態の観察、地方史料の発掘と整備による史料学、古文書学、アーカイヴの構築、また実践を下支えする方法として、精密科学ともいうべき史料批判に立った実証主義、経験主義を推進することを力説した。リースの受講生からみて第三世代に属する筆者世代にいたるまで、徹底した史料批判、根本史料に遡った歴史記述の重視は、鉄則として引き継がれている。

リースの提言を受け入れつつ、大学の学科教育の単位として国史、西洋史、東洋史が分化し、国史では史料編纂所（1889）ができ、さらに各学科内に大学院教育を担う講座が出そろったのは1910年前後である。中国史研究は東洋史学科内の講座として誕生（1907年京都大学、1910年東京大学）する一方、中国哲学科、中国文学科とは分離していったが、その理由については様々な説が成り立つ。ただし、明治以来の学科の分化が当初の哲学・史学・

文学の三学科の区分にはじまって、それぞれが次第に細分されていった事情が一方にあり、中国史（日本史も然り）については大局的に見てユーラシア史の一構成部分として位置づける方向は、リースの講義方法に由来するものと見てよいだろう。

中国史を客観的、科学的に研究することは、決して容易ではない。世界でも有数に豊富な記録の保存量を誇り、しかも 18 世紀（乾隆～嘉慶初）には独自の「清朝考証学」を生み出していた中国ではあるが、その史料全体の在り方は上に述べたように一国中心、中央中心の偏りが目立ち、加えて儒教教学に発する目的論（teleology）が色濃く付着していて、残存する史料、これと密着した史料学（清朝考証学）は、そのまま「自足的」に客観的な歴史叙述のために動員できる性質のものではなかった。

しかし、西欧の歴史理論・方法、なかんずくその根底にある実証主義を摂取し、これに照らしながら中国史を客観的に叙述しようとした明治・大正期の日本人は、決してゼロから出発する必要はなかった。漢文訓読の長い歴史があり、江戸の中後期から明治初期に引き継がれた考証学の伝統があった。事例を二、三挙げれば、幕末の昌平黉の儒官であり、考証学および英語にも通じていた島田篁村は、のち帝国大学文科大学の漢文学科（古典講習科）で講じ、門人の服部宇之吉（東京高等師範、東京帝大）、狩野直禧（京都帝大）は、ともに東洋学の開基者であった。また、近代的な中国史研究の先達、那珂通世（1851-1908）と内藤湖南（1866-1934）の二人は森岡藩、南部藩の藩校で折衷学系漢学（漢唐の古注を重んじ、宋学をも兼修する）を学んだ。那珂は蒙古語と漢文、欧米語の知識をもって『成吉思汗実録』をはじめとする蒙古伝承史料や関連の漢籍を精読して、後年、蒙古学、元朝史研究の先駆者となった。内藤も後年、適塾系統の実学と清朝考証学からも摂取を加えつつ、満州史・清朝史、民国史を開拓し、「唐宋変革論」を唱えた。19、20 世紀の交に殷墟の甲骨文字が、また敦煌・吐魯番の壁画・仏典・文書が発掘された時にも、日本の研究者はいち早く西欧、中国の学者と並んで文献学的、音韻学的、言語学的な研究（敦煌学）分野で世界的な貢献に加わった。中国史料に対する実証的研究は、日本の漢学の中で長期にわたって培われた伝統遺産であった。

さて、日本語は中国語とちがいが、同音異義であり、屈折が頻繁で助辞が多く、語順がかなりちがう。5 世紀に漢籍が、また 6 世紀に漢訳仏典がもたらされた時、伝播の媒体は漢字、文章語の漢文であった。中国、インドの大陸文化を摂取すべく、9 世紀までに漢字を簡略化した音声記号のカナが考案され、漢訳仏典の解釈をめぐって句読法、圈点法が発達し、公家の儒学者の手でこれが洗練を加えられて、漢字の文体を日本語の発音、語順で読み下す「和化漢文」が 9 世紀には常態となった。これが「訓読法」であり、単なる翻訳ではなく、一字一句に語釈・音義を考えつつテキストを精読する、つまり漢文を日本語化する方向を辿ることになった。894 年に遣唐使が廃されてからのちは、書籍の貿易による中国文化の吸収、および禅僧の渡航留学が大陸文化を学習する本流となった。これと並んでいくつかの重要な変化も生じた。第一に、日本は科举制度を採用せず、士大夫（学者官僚）、郷紳という儒教教

学を支える社会階層をついに生み出さなかった。中国文化を主に受容する社会層は、平安時代の限られた数の僧侶・公家から、鎌倉・室町時代の上級武士・僧侶、江戸時代の下級武士・町人階層へと交替した。江戸幕府は昌平黌、諸藩の藩校を官学として位置づけ、朱子の新注を奨励したが、徹底と保護を欠いていた。むしろ漢学の研究・解釈は下級武士・町人の学ぶ私塾の隆盛に支えられ、三都の活発な出版文化に助けられて、自由で開放的な知識活動が培養された。こうした雰囲気の中からは、たとえば伊藤仁齋の「古学」、荻生徂徠の「古文辞学」に見られるように、宋学をむしろ批判しつつ、日本に存在する豊かな漢籍を利用して考勘・校訂を精密にし、漢唐の古注、古訓、古音韻、辞書の学に関心を注ぐ風潮を発展させて国学、仏教学、医学にもおよんだ。幕末に近づくにつれて清朝考証学、蘭学からの摂取も加わって、狩谷掖齋、岡本保孝をはじめとする日本独自の「考証学」が成立した。こうした新風は昌平黌を初めとする官学にも広がり、明治初期の洋学の摂取においても、外来知識を継受する上での土台をなしたことに注目しておかなければならない。以下、具体的にいま述べた伝統を生かして、分野ごとにどのように中国史研究が進展したかを概観してみたい。

2. 中国法制史

明治・大正期に日本史・中国史に対する近代的な学術研究の先駆けとなったのは、一群の法制史家である。日本の法制は、古代には外国法である唐律令の体系を継受して明法博士家が置かれた。鎌倉・室町・江戸時代の幕府が採用した固有法である武家法のもとでは、内務・司法の行政運営の上では唐律、明清律が頻繁に参照されていて、荻生徂徠の『明律国字解』のごとき詳細な考証知識が蓄えられていた。しかし明治に入り、ローマ法、ゲルマン法の体系が学習され、比較法の視点が導入されてから、より普遍的な法概念・法知識によって、日本の古代における外国法（唐律）の受容、中近世における固有法（荘園法・武家法）の発達史を整理して総合叙述し、現代の法制度を実施する土台に供することは法制史家に与えられた課題であった。法制史の開祖の宮崎道三郎（1855-1928）は、有職故実を家学とする家系に生まれ、帝国大学法科大学法制史の教授となって西欧に留学し、ローマ法、ゲルマン法を学び、帰国して近代前の日本、中国の法組織の研究に従った。その際、ドイツ近代の民法典に範をとって、ローマ法体系（独 *Pandekten*, 英 *pandect*）を以て「普通法（独 *gemeines Recht*）」としてこれを近代的に慣用しつつ、固有法よりも上位に置く立場から、日本法制史の体系化を試みた。宮崎は日本、中国の私法上の契約、信用取引、典質行為などに法解釈を下して、法源を中国に遡らせて考証を行った。宮崎を継承した中田薫（1877-1967）はフランス、ドイツに留学したのち、唐、日本古代の律令法、日本中世の荘園法から江戸時代の武家法にいたる法体系の推移に加えて、各時代の慣習法を含めた総合的、実証的な研究を行い、日本法制史を初めて体系にもたらし、中田は古代日本法制の母法でもある唐宋を中心とする中国の律令法体系と家族法の研究も行い、中国法制史上の根本史料に深く広い知識があったが、その総合的、体系的叙述にはなお時日を要し、その業は門下の仁井田陞、滋賀秀三に

引き継がれることになった。

周知のように、律令は中国の古典官僚制の法体系である。ただし中国政府の主要な関心は行政・徴税・治安に置かれたから、律とその補助法である条・例などの制定法（成文法）においては、行政・司法の如き公法の規定に詳しく、人事（家族法など）、民事、商事などの私法に埋没しがちな規範は最低限度に成文化され、大部分は慣習（術語は「情」とか「理」）とみなされて不文の法に属した。ために中国法制史の総合的復原は難事業であった。

1929年、東アジアの人文、社会、自然科学を学際的に総合研究する目的で東方文化学院が創設され、服部宇之吉（既述）を所長とする東京研究所と狩野直禧（既述）を所長とする京都研究所が設けられた。仁井田陞（1903-1966）は、同学院の研究員を兼ねた中田薫の助手となり、中国・日本に伝わる唐令の史料、および敦煌、吐魯番より発掘され中国・西欧諸国・日本に収蔵されていた断簡を総合的に研究して、記念碑的な大作『唐令拾遺』（1933）を著した。ちなみに、唐の律令は、秦漢にはじまる律を中心とする法体系を全面的に集大成したものであるとともに、続く宋、明、清へと継受された中国固有の基本法であり、しかも日本、安南はじめ周辺諸国の古代法にも大きな影響を与えた。本書は中国成文法体系の核心部分に取り組んだ文献学的な偉業であるとともに、日本、アジアの法制度の解明にとっても画期的な貢献であった。仁井田は同学院の研究員に昇任し、つづく大作『唐宋法律文書の研究』（1937）を刊行した。題名は唐宋に限定した文献学的史料研究であるが、本書は内容的には公法・私法にわたる唐宋時代の法制を総合叙述していて、中国法制史研究についての最初の体系叙述の試みであった。

仁井田は中田に続けてその後も唐、宋、明、清の法制史史料の文献学的研究を次々と公表していったが、1940年を転機として研究の主眼を、従来は整理も理解も不十分であった中国本土の慣習法、私法的慣行に及ぼすようになった。その契機をなしたのは、同年から4年間行われた満鉄と東亜研究所の合同による華北（4県）・山東（2県）の農村慣行調査である。仁井田は東亜研究所において調査の実施を統括した末広厳太郎（1888-1951 東大法学部・労働法）を助けて、調査資料の整理と編集に当たった。末広がこの慣行調査を行うに際して用いた理論の枠組みは、ルドルフ・フォン・イェーリング（Rudolf von Jhering 1818-1892）が唱えた「法社会学 sociology of law」の主張である。あたかも気象の上で高気圧と低気圧が接触して生ずる「前線」の如く、慣習・規範などが成文法と交差する場所において「生きた法」の実態が捉えられる。慣習は一概に成文法に従属するものとして考えるべきでなく、流動的であり、長期にみれば成文法のなかに次第にその姿を現わすと解釈できるものであると説いた。

中国社会の実生活の上で、私法規範の大部分が成文化されずに慣習法として機能していたことは法学者の間ではすでに認識されていた。慣習法の体系に調査のメスをいれようとする日本人の試みは、実は40年も前、1900年に遡る。ただし、その目的自体は日本の台湾に対する侵略的植民地的統治という行為に伴うものであったことは、特記しておかなければなら

ない。台湾総督府の民政長官に任じた後藤新平（1857-1929）は、統治は台湾現地で行われている慣習と習俗を熟知した上で行うべきだと唱え、イエーリング、末広の主張に通ずるところがあった。この私法調査に当たり、法制調査に京都大学法学部民法教授の岡松参太郎（1871-1921）が部長として招請された。岡松は儒学の家に育って漢文に精通し、東京帝国大学法学部教授の時に英、仏、独に留学して法制を学んだ。

「臨時台湾旧慣調査会」と命名された調査事業は、10年を予定し、30余人が携わった。調査の成果は本文3巻、資料篇3巻（1909-10）の大冊にまとめられた。内容はおおむね上記の pandect 方式に従って私法を区分し、不動産権、人法権（家族法など）、動産権、商事規範を詳細に記述して関連する資料類を収録し、合わせて漢籍を調査して歴史上の沿革をも遡及している。植民地支配に伴った労作であることは上述のごとくであるが、基本法である律や行政法の如き成文法典には一部しか顔を出さず、大部分が慣習として存在している不文法を、初めて包括的かつ体系的に分析して記録に留めた。台湾の慣習はその対岸の東南部中国（福建ことに厦門方面）のそれを反映するものであり、土地開発の過程で業主（地主）の保有権が底地（田底）と土地（田皮）に分れた事情をはじめ、商事慣行、運船業慣行、家族・祭祀の慣行に至るまで、通常の漢籍では不明な情報及び資料を提供している。

台湾旧慣調査会の事業は、二方面の事業に継承された。一つは同上調査会が実施した『清国行政法』（6巻 1905-1915）の編纂事業であり、他は満鉄調査部による満州、華中、そして上述した華北農村慣行調査へと連なる調査事業である。前者は岡松が後藤に対して、不文法の調査を成文法に関連づける必要性を1903年に提案して、10年を費やして実施された。ただしこれは純粋な文献研究であって、京都大学法学部に拠点が置かれた。総帥は法学部長で行政法学者の織田萬（1868-1945）であり、狩野直禧（史学 1906年より京都大学文学部教授）が補佐し、スタッフとして加藤繁（史学 1880-1946 東京大学）、浅井虎夫、（法学 1877-1928 東京大学）、東川徳治（法学 1870-1938 東北大学）が加わった。この事業は清代の膨大な行政機構全体を対象とし、官吏法、内務、軍務、司法、財務の各行政分野の制度内容を、「会典」、「石渠余記」、「皇朝政典類纂」、「明律国字解」、「福惠全書」、各種「類書」などの漢籍を読破参照して沿革にまで及び、総合的に叙述したものである。清朝の行政機構を初めて近代的概念に沿って解説した成果であって、現在でもその価値を失っていない。

もう一つの継承事業は、南満州鉄道会社内の調査部が満州・本土で行った一連の旧慣調査である。1906年、後藤は満鉄の総裁に就任し、翌1907年調査部を設立、1908年岡松を招請して調査部長に任命した。満鉄がロシアの東清鐵道から引き継いで収用した、南満州の鐵道用地に関係する膨大な地片一筆ごとの土地売買の一件文書群を基礎としながら、実態調査を併用することにより、土地の保有・用益・取引・売買・質入れに関する実態を調査した。その結果、清初に王侯、満人八旗・蒙古八旗に与えられた広大な所領が、次第に細分化されつつ漢人農戸の手中に帰する経過を立証することができた。次に、1940年から1943年に河北省の4県、山東省の2県の特定村落で行われた前述の華北農村慣行調査は、調査の項目を

東亜研究所が立案し、その実施は満鉄調査部員で行ったもので、土地保有、農村金融、農事制度と課税、農村の自治と生活、水利慣行、農家の経営、農家経済を集約的に調査した。事業は未完に終わったが、詳細な原稿は『中国農村慣行調査』6巻（岩波書店 1952-1958）として公刊された。地域や調査時期が限られてはいたが、この調査は農村慣行に関する組織的また洞察的な知識を豊かに発掘しただけでなく、中国の国と社会との関係をめぐる従来の想定を覆す解釈を導き出す糸口となった。たとえば、これまでドイツ中世、日本江戸時代の歴史経験によって、旧中国の村落にも村境があり、高持ち百姓が支配し、入会地を備えた自足的で同村人意識の強い村落共同体をなすと考えられていたが、華北の実態の示すところでは村境はなく、上層農民を欠き、水利共有団体を除けば入会地を欠いた、いわば開かれた集落の連続であるのが常態であることが判明した。

戦後において社会史研究への関心が高まる中で、華北農村慣行調査で知られた知識は強いインパクトを持ち続けたが、問題はいかにして歴史時代について慣行や私法規範を反映する史料をつきとめ、成文法の体系に相關させて法の実態を説き明かすかにあった。法制史領域でこの成文・不文法が互に入り組んだ問題を開拓したのは、中田薫門下で東京大学法学部法制史講座の滋賀秀三（1921-2008）である。滋賀は『中国家族法』（1950）において、中国家族の結束の核は両親存命の間、家族成員間で共有される家産維持の関係（家族共有産）にあるとしたが、仁井田によって家長が家族員に及ぼす強制力を軽視しているという批判を受けた。第二作『中国家族法の原理』（1967）では、根本史料を広く博搜した上で、家族法に関わる用語・概念の法制的用法を吟味し、また中国および西欧における用語法の異同を逐一検討して論点を明確にした。

滋賀は先ず中国の“家族”概念には広狭の二義すなわち“家”と“宗、宗族”があり、それは古代ローマにおける用語法“agnatio”（lineage, blood）と“familia”（family）との区別と符合する。中国の場合も、ローマの場合も、親族グループの規模に大小の違いはあるが、家族共有産を維持し、義務を負い、経営し、相続する責任を分かち合うグループが家族である。従って中国の家族は私法上、家産を共有することで結ばれている家族員で構成されると理解できるとした。

次ぎに、滋賀は公法上の家族の地位に言及する。問題はいかなる点において家族は公法（政府権力）に従属するかである。たしかに公法上の家族は公課で国が直接に家族共有産の維持、経営、相続に立ち入ることはしばしばあるが、それは必要最小限に留まったこともまた事実であるとした。

ではいかにして以上の論点を裏付け立証できるであろうか。滋賀は宋から清におよぶ時期における府州から県にいたる下級裁判において、軽罪に対して長官が下した「判」と呼ばれる判決文に着目する。長官が国から期待されているのは、軽微な民事および司法の案件を裁き、出来れば和解もたらすことである。家族内における紛糾は、下級裁判所が扱う最も通常の案件のひとつであったから、判決文は地方における審問と法の執行の状況を知るための有

力な手がかりとなる根本史料なのである。参照し模範とするに足る判牘(「判」の事例集)は、判決の前例ないし資料としてしばしば編集され公刊された。最も著名な判牘は南宋 1262 年刊の『名公書判清明集』(日本静嘉堂文庫蔵)であり、1970 年代に明刊の同書が上海で発見されて公刊されたが、明清時代においても同類の書は編纂されてつづけた。

滋賀は『清代の法と裁判』(1984)においてさらに一步を進め、明清の裁判組織、訴訟手続きを検討し、判牘類を広く研究した末に、司法上の推断を下す際に勘案される「法」と「情」と「理」の三者の関係を解明した。「法」が成文法を指すのに対し、「情」は社会規範・人の道理を指し、「理」は自然の理(自然法)を指し、後二者は不文法、慣習法を構成し、当該案件の判断をめぐって斟酌すべき特別の情状を意味している。この論証によって、過去の中国社会における成文法と不文法との相関関係やその運用に対する理解を進めるための切り口が深まり、現世代の研究者をして民事裁判文献を次々に発掘し検証して、これまで不透明であった社会の深層の動態に取り組む傾向を促しつつある。

3. 中国社会経済史

19 世紀末、20 世紀初の中国に生じた中華帝国の終焉、これに代わる立憲共和制を唱える中華民国の誕生という空前の激変に面して、中国の社会構造、その継続と変化の説明に対して新たな関心が集まったのは当然である。内藤湖南、宮崎市定の両先学は、早期に「唐宋変革」論という、比較文明史、比較社会経済史を視野にいたれた仮説を提唱した。悠久不変に映る中華帝国の官僚政治といえども、世俗の大変化に遭遇すれば、これに適応して自己を再生する、その大きな節目が 9~10 世紀を中心して生じた「唐宋の変革」である。少し説明を加えれば、周の封建制が春秋戦国時代に崩壊して、世襲身分制が瓦解したあと、社会階級は「識字」と「学識」を達成した「士」(エリート)が統治者(官僚)に任じ、「庶」すなわち「非識字」「非学識」の農民・商工業者が被統治者として「士」階層に従属することが社会通念となった(士庶の二分)。ただし学才の有無が基準であるから、教育と自己努力で達成される功績(メリット)いかんで士庶間の溝は乗り越えられる(孔子・孟子の説)。この「メリット・クラシー」は支配・被支配の厳しい線引きというよりは、流動性を保証するオープン・クラスの理想に立つものである。戦国末から秦漢にかけて、中国はこの社会階層観念に立ちながら、誕生した官僚制の安定化、いいかえれば封建への逆行の排除に必要な諸原理を考案した。曰く文武の分離を含めた監察の制度、曰く昇進の制、曰く登用の制(選挙=後世の科挙の制)。ただし、後漢から三国、南北朝にかけて、官職を世襲し、特権身分と化した門閥貴族・豪族勢力の台頭によって、官僚制は機能を著しく失い、集権力は弱体化した。

唐はその前半、軍事力を背景として漢を凌ぐ集権力と大領土・人口規模を回復させて文化的・経済的成長を誘発したが、755 年の安史の乱に続く唐末、五代十国にかけての 200 年間、徹底した武人の地方割拠の中でその集権力は衰えた。しかしこの大混乱がかえって旧貴族門閥の余勢を一掃し尽くす効果を生み、960 年に再統一した宋朝の下、新興の地主階層を主な

担い手とし、科挙制で選抜され、官職・身分の保持は一代限りとする、新エリート（「士」、「士大夫」、「読書人」、「紳衿」）によって官僚制（文臣官僚制）を再編し、一段と強化された君主の専権を伴いつつ以後の 1000 年間の政治構造の基礎を確立した。すでに唐代から目立ち始めてきた農工商業部門の成長は、宋代以降、安定した統治機構の下で急速な躍進を遂げ、重要な技術の発明が達成され、都市・市場・金融の分野、さらには人口規模にも急速な成長が生じた。

宮崎はさらに、主に以下の三つの点において「唐宋変革論」を補説している。その一は、社会経済分野であり、技術水準について通説化されていた三大発明に加えて、当時の実証研究の成果を摂取しつつ、都市の繁栄、これを裏付ける自治的制度の成長、紙幣・信用支払い手段の発明、（以上は後述する加藤繁説の摂取）、政治・経済核心域（core area）の長期的な南進移動（後述の桑原隲蔵説の摂取）、を総合して叙述した。その二は、唐代に整備された三省六部・律令の体系が、唐末・五代の武人割拠の下で複雑化しかつ地方化したのち、宋朝がこれをいかにして收拾し、その集権制に見合う行政・司法体系に復原させたかという問題に対する説明である。周知のごとく、明清の法体系は、宋制ではなくむしろ唐制を継受している。宮崎は北宋初中期までは唐末・五代の混乱した遺制を残したままの漸進策がとられ、神宗期の官制改革に至って唐の名義・形式への復帰と見られる整理が行われた。しかし制度の内実を見ると、唐制の名義を回復しながら、実質を宋代の社会状況に適合させる「換骨脱胎」式の改正であったと説明した。司法においても、量刑を簡素化し極刑を緩和する方策として「折杖法」という量刑の読み替えが宋元明清にかけて踏襲されることも、唐制の継受に当たって、新しい現実への適合がなされたことの証左であるとした。その三に、「科挙」の効果によって「士庶二分」が実現したことについては、宮崎は留保を付している。すなわち、宋以後、人口が増殖をつづける中で、官僚の規模をほぼ固定数（約 3 万）に保っていた宋明清の官僚制においては、行政の実効性は時代とともに漸減する道理である。このため、官僚層を実務の上で補佐し、しかも官僚並みの昇進制度と正規の登用ルートからは切り離され、世襲化した「胥吏」（清代で約 60 万人）が生み出された（「官に封建なく吏に封建あり」）。この観点を押し進めていくと、官僚制とその統治社会との間に「中間社会層」が介在する問題が浮上してくる。日本では一部を除いて「社会中間層」問題は追求されず、むしろ張仲礼、費孝通らがその考察を深めた。

さて、内藤・宮崎の所論のうち、中国官僚制の再生強化、都市的成長、技術レベルにおける世界的な高水準の達成という三点については、その後の実証成果に照らしてみても、大きな異論はない。しかし両先学が説明を十分に与えていない部分もいくつか残されている。第一に、そうした先進性を唐宋変革に認めるとすると、なぜ元代と明の初中期にかけて政治・経済の発展の歩みがスロー・ダウンしたのか。第二に、六朝以後、とくに唐代には顕著であった外来文化の摂取についてオープンでコスモポリタンな姿勢が、なぜ宋を転機に明清へと内向的スタンスにシフトしたのか。第三に、世俗的（経済的）成長は唐宋変革期に官僚制の

強化と同時期に生じたが、それは果たして必要な前提なのか、あるいは官僚制とはむしろ独立した要素なのか。これらの部分に今後説明が加えられることになれば、「唐宋変革論」という「切り口」はその説得性を広げることになるだろう。

「唐宋変革論」に対する別の角度の説、あるいは批判、否定の説のうち、後続する研究に道を開いたという意味で、まず桑原隲蔵「中国文化の南進論」を取り上げよう。桑原は中国史の発展の道程を一時代ごとの継起的な画期（発展段階）とは必ずしも見ず、人文・政治・経済の核心地域（core area）の空間的、時代的な漸進移動の角度から捉える。着目するのは技術である。すなわち近代的な鐵道・蒸気船が到来する 19 世紀以前、空間内部の交流と統合を左右していた交通と灌漑・水利技術の推移、そしてこの技術の水準によって規定される人口分布の粗密や政治の効率の発展経過である。この考えからすれば、核心地域は大づかみに華北における中原から、華中の長江流域、そして華南へと推移したと要約できる。「唐宋変革」はこうした漸進経過における重要な中間点と位置づけられる。桑原は明言してはいないが、中国本土の空間区分として「核心域」（core area）、「準核心域」（intensive ecumenical area）、「粗放域」（extensive ecumenical area）の三分法を使っている。また歴史人口統計を先駆的に活用し、人口の長期の動態、分布パターン、土地対人口の比率、辺地への植民移住の経過、時代ごとの開発前線の動きの分析を行なった。直接・間接に桑原説に連なる研究としては、南朝・隋唐の江南文化開発史、唐宋の江南・東南開発史、明清の珠江デルタ開発史、山東民の南満州拓殖、清末の広西、雲南開発などがある。宋代あるいは明清における科挙合格者数を地域別に比較したジョン・チェイフィー（John Chaffee）、何炳棣（Ho Ping-ti）の研究も、発想では桑原の手法の延長上にある。また各地域の発展を核地域、辺域に分けて考察した上、本土全体を 8 大マクロ地域について総合的に発展周期を考えてモデル化した G.W. スキナー（G.W. Skinner）のリジョナルシステム・アナリシスの論法も、桑原的発想の一つの到達点である。

宮崎と同時代において実証的な経済史的研究の開拓に専心した加藤繁は、代表作『唐宋時代における金銀の研究』をはじめ、唐宋時代における銀流通、信用為替であり紙幣に発達した「交子」の発明、都市における「市」（市場）にみられる統制の弛緩と民治の成長、これに伴う商工組合「行」の登場と普及、農村に展開し普及し始めた「市」と「鎮」（中小の町）、同じく都市・農村に登場した倉庫施設等の商事制度の発展を立証し、その傍ら唐より公課として生じた「商税」（通過関税・市場取引税）、登録人口の時代・空間分布の推移、「主戸」「客戸」の区別（有資産、無資産の別）など、幅広く経済発展の事実を考証し、また水稻品種、砂糖栽培における技術発展の事実を明らかにした。これらの成果は、前述の如く、宮崎の総合叙述の中に摂取されており、加藤を以て「唐宋変革論」における経済的基礎事実の立証者と位置づけることは出来る。ただし加藤はグスタフ・フォン・シュモラー（Gustav von Schmoller）、W.J. アシュリー（W.J. Ashley）ら後期歴史派経済学の「国民経済の発展段階」説を参照しているが、段階的発展の説には常に消極的だった。後半生の研究は重点を明清時

代に移し、上記の如く彼が宋代で発見した商事制度あるいは産業史的考察をフォローする形で実証研究を進めた。明末以降に全国の都市や町に普及した「会館」「公所」と呼ばれる地方出身の商工人が客寓地で設けた同郷、同業別の施設（一種のギルド）を以て、唐宋の「行」に起源する中国独自のギルドが成長したものと同定した。また、清代の地方誌から網羅的に採集して分析した農村部の市場町（「市」「場」「集」）については、唐宋時代に興った「市」「鎮」が発展して密度を加えた形であると推定した。加藤はその業半ばで世を去ったが、明清代の棉花栽培、綿織物業の精密な研究が西嶋定生により、明清代の安徽商人グループ（新安商人）の包括的研究が藤井宏により、また農村市場町の研究の深化が百瀬弘によって継承発展された。

昭和 10~40 年代には、「新しい切り口」としてマルクス史学に立脚する分析、実証研究が顕著になり、経済史上の生産要素（土地・労働・資本財）の関連性についても、同史学の根本概念（生産力・生産関係＝階級・生産様式）や、分析上の用語・用法に沿った明晰さと発展図式の一貫性が追求された。生産関係（階級関係）の解釈では、当初は、官僚・士大夫階層の出身が実質的に地主階層であったところから、地主—小作（佃戸）の租佃関係に焦点があてられたが、官僚・士大夫が国と利害を共にしつつ、数では大半を占める小農（小作を含む）から租税・田租を徴する構造、つまり国家権力と小農民の対抗関係と解釈された。この構想の下で、土地制度の研究が主流となり、また財政上の税役収納の構造に関心が集まった。

唐半ばに登場し、明末までつづいた両税法の底流には、古来の人頭税重視から資産税（実際は土地税）重視への流れがあるが、宋～明にかけて国の労役を、壮丁（丁）の労働奉仕（役）によって納める制度（役法）が両税法に残っていた。役の徴集の銀納化による合理化には明末の一条鞭法、さらに清半ばの地丁併徴にいたる長い経過を要したが、この流は税目の改訂のみに止まらず、社会経済変化を代弁していると思なされて研究が集中した。宋、明、清の租税史研究が活発に行われ、課税手続きとして、登籍（丈量）、査税（資産評価＝三等九則）、納税、またその前提をなす行政村制度（郷里→郷村→郷都→里甲）の施行が、なかなか明清時代について克明かつ周到に蓄積された。これはこの期の大きな前進といえる。

この間、中国本土では全国の学者を動員して、「資本主義萌芽」に焦点を絞った研究プロジェクトが推進され、議論の焦点は 16、17 世紀の中国における経済的發展段階の解釈にあった。社会小説から檔案（公文書）、契約書、ジカタ文書にいたる、従来未知であった基礎史料が新たに発掘公開され、マニフアクチャー関係の萌芽、雇傭農業労働者に立脚する経営地主の萌芽の両角度から検討がなされたが、結局は長江下流域に代表される先進地域に萌芽の事例を確認できたにとどまり、まだ明確な結論に達するには至っていない。

以上を振り返ってみると、唐宋以後の社会経済研究はまだ明確な映像を以て説明するに至っていない。ただし明清経済史の躍進、ことに社会底辺を説き明かす史料的な基礎が充実してきていることによって、新たな曙光が開けていることは確実である。それでは、これまでの *guiding metaphor* に照らして、新しい「切り口」はどのような地平を開くのであろうか。

まず、中国の官僚制が世界史的に比較して「成功的な」古典官僚制であったことは否定できない。また、唐宋変革をもってその再生の転機と位置づけることも説得力がある。ただし、宮崎が胥吏問題について自認しているように、宋代以後に人口が右肩上がりに漸増するなかで、官僚のサイズを固定させた統治の効率は漸減していたのではなかろうか。官僚と軍隊を扶養すべき課税のうち、土地税収益の税源は国が期待するほど充足されず、今日でいえば消費税（専売収益）、流通税（商税）、附加税の収益の比重が高かったことも知られている。この課税傾向は、官僚制の効率の問題とも通底しているに相違ない。もし効率に問題があるとすれば、桑原が説いたような政治地理、経済地理、政治人類学の考察を合わせて分析を推進することが必要となる。この視角を欠けば、唐宋と明清間の発展の差を取り上げても、果たして質的な発展なのか、或いは量的な成長なのかという設問に適合的に答えられないだろう。最後に、一般経済史では生産要素として、労働、土地、資本財の関連に目を配る。官僚制が自らの記録として残した史料は、農本主義に沿って説かれ、流通・金融・市場の歴史事実にあまり触れず、逆に農村の自足性を強調している。しかし明清の中国に顕著となった商業作物の採用、農民の副業的な雇傭関係、市場町との頻繁な接触、言い換えれば社会の都市化、商業化について、考察の枠組みの中に入れることが望ましい。長江下流のごとき先進地だけに集中せず、後発ないし開発途上の辺地にも検討を及ぼしていくべきだろう。

参考文献

1. 訓読と交渉学

築島裕「和訓の伝流」日本語学会編『国語学』第82集、1970年9月、1-15頁。

尾藤正英『日本封建思想史研究』青木書店、1961年。

安井小太郎『日本儒学史』富山房、1939年。

2. 中国法制史

青木敦『宋代民事法の世界』慶應義塾大学出版会、2014年。

滋賀秀三『中国家族法の原理』創文社、1967年。

滋賀秀三『清代中国の法と裁判』創文社、2009年。

中田薫『法制史論集』I-IV、岩波書店、1926-64年。

仁井田陞『唐令拾遺』東方文化学院、東京研究所、1932年。

仁井田陞『唐宋法律文書の研究』東方文化学院、東京研究所、1937年。

坂野正高「日本人の中国観—織田万太郎博士の『清國行政法』をめぐって—」『近代中国外交史研究』岩波書店、1970年、383-438頁。

福島正夫「岡松参太郎博士の台湾旧慣調査と華北農村調査における末広巖太郎博士」東京大学東洋文化研究所編『東洋文化』（25）、1958年3月、22-49頁。

3. 中国社会経済史

岡本隆司『中国経済史』名古屋大学出版会、2013年。

- 岡本隆司『近代中国史』筑摩書房、2013 年。
- 加藤繁『支那經濟史概説』弘文堂、1944 年。
- 加藤繁『支那經濟史考証』上、下、東洋文庫、1952、1953 年。
- 桑原隲藏『桑原隲藏全集』II、岩波書店、1968 年、11-68 頁。
- 斯波義信『宋代商業史研究』風間書房、1968 年。
- 周藤吉之『中国土地制度史研究』東京大学出版会、1958 年。
- 内藤虎次郎『支那論』『内藤湖南全集』5、筑摩書房、1972 年、291-482 頁。
- 西嶋定生『中国經濟史研究』東京大学出版会、1960 年。
- 藤井宏「新安商人の研究 (1)-(4)」東洋文庫編『東洋学報』、36 (1)-(4)、1953 年、1954 年。
- 宮崎市定『アジア史研究』I-IV、同朋社、1957-64 年。
- 宮崎市定『アジア史論考』I-III、朝日新聞社、1976 年。
- 宮崎市定『科挙—中国の試験地獄—』『宮崎市定全集』岩波書店、1993 年。
- 宮崎市定『東洋的近代』中央公論社、1999 年。
- Joshua Fogel, *Politics and Sinology: The Case of Naito Konan (1866-1934)*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1984.
- Conrad Schirokauer tr. , *China's Examination Hell: The Civil Service Examination of Imperial China*, New Haven: Yale Univeristy Press, 1976.